

貸借対照表

(令和5年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,170	流動負債	133,057
現金及び預金	2,699	買掛金	1,968
売掛金	35,446	未払金	47,389
前払費用	5,214	1年内返済長期借入金	15,424
その他	811	未払費用	24,871
固定資産	55,328	前受金	3,592
有形固定資産	27,131	預り金	35,691
建物及び付属設備	16,654	未払法人税等	2,668
車両運搬具	9,909	賞与引当金	1,426
工具、器具及び備品	395	その他	24
機械及び装置	171	固定負債	51,358
無形固定資産	14,728	長期借入金	10,713
ソフトウェア仮勘定	14,728	投資損失引当金	39,722
投資その他の資産	13,469	その他	923
長期前払費用	458	負債合計	184,415
敷金	10,592	(純資産の部)	
その他	2,417	株主資本	△85,102
		資本金	162,460
		資本準備金	98,000
		利益剰余金	△345,562
		繰越利益剰余金	△345,562
		(うち当期純損失)	△274,210
		新株予約権	186
		純資産合計	△84,916
資産合計	99,499	負債・純資産合計	99,499

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

建物及び付属設備については定額法、機械装置及び車両運搬具については定率法によっております。また、一括償却資産については、3年間の均等償却を実施しております。

3. 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(投資損失引当金)

子会社に対する投資に係る損失に備えるため、個別に子会社株式の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式総数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	981株	49株	－株	1,030株
A種優先株式	19株	10株	－株	29株
B種優先株式	－株	53株	－株	53株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3)新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

該当事項はありません。